

石川県流域下水道事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県流域下水道事業の令和3年第5回石川県議会定例会において認定された令和2年度決算の要領及び令和3年4月1日から同年9月30日まで(以下「上半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和3年12月20日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 事業の概要

昭和58年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)、加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)及び加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年4月に、犀川左岸処理区は平成6年12月、大聖寺川処理区は平成7年12月に供用開始しています。

●事業の概要

区分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)
着手年度	昭和58年度	昭和63年度	昭和62年度
供用開始年月	平成元年4月	平成7年12月	平成6年12月
管渠延長	34km	17km	23km
処理場	翠ヶ丘浄化センター	大聖寺川浄化センター	犀川左岸浄化センター
ポンプ場	6ヶ所	2ヶ所	—
水処理方式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
汚泥処理方式	濃縮→消化→脱水→乾燥	濃縮→消化→脱水	濃縮→消化→脱水
処理能力	43,000m <sup>3</sup> /日	18,400m <sup>3</sup> /日	53,300m <sup>3</sup> /日
関係市	小松市、能美市、白山市	加賀市	金沢市、白山市、野々市市

(注) 管渠延長及び処理能力は、令和3年4月1日現在です。

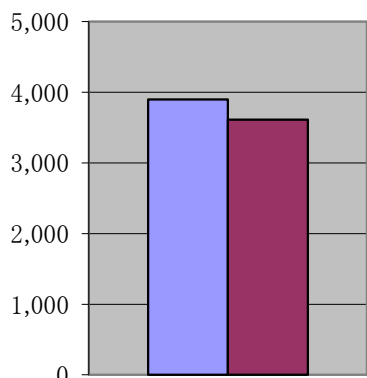
●年度別処理水量

(単位：m<sup>3</sup>)

年度	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)	合計
平成28	8,265,017	2,919,903	13,798,191	24,983,111
平成29	8,743,672	3,062,741	14,057,719	25,864,132
平成30	8,625,251	3,036,834	13,815,834	25,477,919
令和元	8,347,112	2,916,874	13,580,720	24,844,706
令和2	8,916,161	2,999,691	14,345,165	26,261,017

● 令和2年度の収益的収支決算

(単位:百万円)



令和2年度	
流域下水道事業収益	3,899
流域下水道事業費用	3,610
収 支 差	289

2 令和2年度決算の要領

(1) 業務の概要

令和2年度の処理水量は、対前年度比105.7パーセントの2,626万立方メートルとなりました。

事業収益は3,898,940千円、事業費用は3,609,663千円となり、この結果、当年度純利益は289,277千円となりました。

(2) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

(消費税込み、単位：千円)

科 目	令和2年度
流域下水道事業収益	4,034,221
営 業 収 益	1,701,644
営 業 外 収 益	2,332,577
流域下水道事業費用	3,704,347
営 業 費 用	3,461,477
営 業 外 費 用	156,670
特 別 損 失	86,200

イ 資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：千円)

科 目	令和2年度
資 本 的 収 入	2,144,394
企 業 債	442,000
国 庫 補 助 金	1,276,803
建 設 負 担 金	423,822
他 会 計 補 助 金	1,769
資 本 的 支 出	2,778,106
建 設 改 良 費	2,167,943
企 業 債 償 還 金	610,163

ウ 損益計算書

自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月 31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	1,579,430	営 業 費 用	3,356,042
維 持 管 理 負 担 金	1,579,430	管 渠 費、ポ ン プ 場 費 及 び 処 理 場 費	1,054,624
営 業 外 収 益	2,319,510	総 係 費	109,977
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	減 価 償 却 費	2,030,815
他 会 計 補 助 金	404,021	資 産 減 耗 費	160,626
補 助 金	346	営 業 外 費 用	167,421
長 期 前 受 金 戻 入	1,784,407	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,949
売 電 事 業 収 益	130,601	売 電 事 業 費 用	23,984
雑 収 益	134	雑 損 失	27,488
		特 別 損 失	86,200
		そ の 他 特 別 損 失	86,200
合 計	3,898,940	合 計	3,609,663
当 期 純 利 益		289,277	

エ 貸借対照表

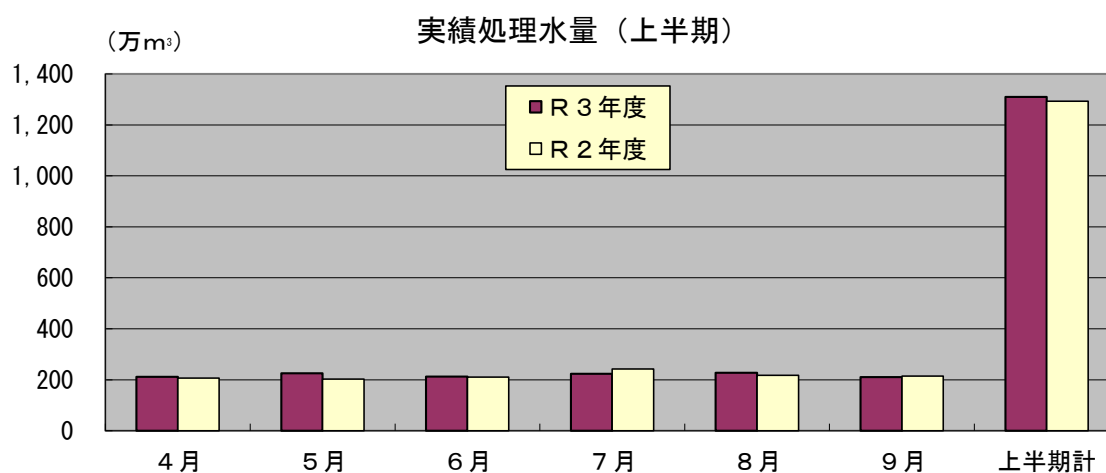
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	45,779,078	固 定 負 債	6,097,793
有 形 固 定 資 産	45,779,078	企 業 債	6,008,342
流 域 下 水 道 事 業 設 備	45,700,210	引 当 金	89,451
建 設 仮 勘 定	78,868	流 動 負 債	1,885,865
流 動 資 産	1,734,464	企 業 債	593,007
現 金 預 金	959,044	未 払 金	1,252,807
未 収 金	654,920	未 払 費 用	5,586
未 前 払 金	120,500	前 受 金	182
未 収 収 益	0	引 当 金	5,738
		そ の 他 流 動 負 債	28,545
		繰 延 収 益	31,784,815
		長 期 前 受 金	33,437,614
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,652,799
		負 債 合 計	39,768,473
		資 本 金	2,401,080
		剰 余 金	5,343,989
		資 本 剰 余 金	5,054,712
		国 庫 補 助 金	3,250,938
		建 設 負 担 金	1,803,774
		利 益 剰 余 金	289,277
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	289,277
		資 本 合 計	7,745,069
資 産 合 計	47,513,542	負 債 資 本 合 計	47,513,542

3 上半期における業務状況

上半期における実績処理水量は、1,310万立方メートルとなりました。



(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
R 3 年度	2,111,439	2,257,891	2,120,750	2,229,016	2,269,144	2,108,878	13,097,118
R 2 年度	2,060,290	2,022,655	2,102,821	2,418,089	2,172,112	2,148,990	12,924,957

#### 4 上半期における予算の執行状況

##### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収 入	流域下水道事業収益	3,807,044	1,105,690	29.0%
	営 業 収 益	1,729,451	864,727	50.0%
	営 業 外 収 益	2,077,593	240,963	11.6%
支 出	流域下水道事業費用	3,474,682	670,155	19.3%
	営 業 費 用	3,295,891	622,463	18.9%
	営 業 外 費 用	178,791	47,692	26.7%

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金です。

支出の主なものは、指定管理委託料です。

##### (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収 入	資 本 的 収 入	(1,440,359)	(0)	(0.0%)
		1,369,200	0	0.0%
	企 業 債	(252,000)	(0)	(0.0%)
		314,000	0	0.0%
	国 庫 補 助 金	(937,717)	(0)	(0.0%)
		802,000	0	0.0%
建 設 負 担 金	(250,642)	(0)	(0.0%)	
	251,000	0	0.0%	
	他 会 計 補 助 金	2,200	0	0.0%
支 出	資 本 的 支 出	(1,440,359)	(7,115)	(0.5%)
		1,984,152	307,501	15.5%
	建 設 改 良 費	(1,440,359)	(7,115)	(0.5%)
1,389,747		13,359	1.0%	
	企 業 債 償 還 金	594,405	294,142	49.5%

( )は、令和2年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

## 5 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

### (1) 資産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 資 産	45,779,078	17,646	0	45,796,724
流 動 資 産	1,734,464	3,305,458	4,321,951	717,971
計	47,513,542	3,323,104	4,321,951	46,514,695

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

### (2) 負債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 負 債	6,097,793	0	0	6,097,793
流 動 負 債	1,885,865	956,660	2,360,743	481,782
繰 延 収 益	31,784,815	0	0	31,784,815
計	39,768,473	956,660	2,360,743	38,364,390

流動負債の増加額の主なものは、一時借入金及び未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、一時借入金、企業債の定期償還分及び未払金です。

### うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
財 務 省	2,638,760	0	149,389	2,489,371
地方公共団体金融機構	3,682,464	0	136,129	3,546,335
北 國 銀 行	280,125	0	8,625	271,500
計	6,601,349	0	294,143	6,307,206

減少額は、定期償還分です。